

平成25年度

庄原市当初予算の概要

広島県庄原市

平成25年度 庄原市当初予算の概要

第1 本市の財政環境

平成23年度普通会計決算では、臨時財政対策債の大幅な減少により歳入における経常一般財源が減少したことに加え、高齢化の進行への対応や子育て支援の充実などにより社会保障関係経費の増加が続き、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.3%と、対前年度比3.2ポイントの上昇となった。

一方、公債費負担適正化計画に沿った計画的な市債発行により義務的経費である公債費の抑制が図られ、財政健全化判断比率となる実質公債費比率は、依然として高い水準にあるものの、20.2%と対前年度比1.1ポイントの改善が図られた。普通会計における市債の残高は、前年度末と比較し約19億1千7百万円減少するなど、一定の成果を挙げている。

また、自主財源の根幹をなす平成25年度の税収については、固定資産税は平成24年度の評価替えに伴い減少するものの、個人市民税が年少扶養控除の廃止に伴う所得控除額の減による増加が見込まれることなどにより、市税全体では、ほぼ前年度並みを見込んでいる。

しかし、このところの中国地方の景気は、輸出産業を中心に海外経済減速や中国での販売不振を背景として下降傾向にあり、本市においても景気は足踏み状態となっている。

さらに依然として公債費負担が重くのしかかる中、福祉や医療、少子高齢化対策などの社会保障費の増加や地域産業の振興、市民の安全・安心を守る施策など時代の要請に的確に対応するための財政需要が増加を続け、財政環境の厳しさは今後においても続くものと思われる。特に、本市の普通交付税の算定は、合併に伴う算定替の特例が適用され、平成27年度から段階的に縮減、平成32年度より皆減することとなる。このため、この合併算定替による特例期間が終了する平成26年度までに、持続可能な財政構造の構築へ向けた取り組みを進めることが必要である。

さて、国の平成25年度予算の成立は、昨年12月の政権交代に伴い大幅に遅れる見通しであるが、その予算編成の基本方針は「強い経済は、国力の源泉である。強い経済の再生なくして、財政の再建も、日本の将来もない。」とし、日本経済再生に向けては、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を一体として実行していくとしている。その考え方の下、平成25年度予算は、緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的なものとして、いわゆる「15カ月予算」として編成することとし、地方財政については、地方税・地方交付税等の一般財源の総額を確保するとしつつも、地方公務員の給与削減措置による地方交付税の減額を見込んでいる。

本市の平成25年度予算においては、企業の廃業や活動の低迷、雇用の縮小など引き続き厳しい経済情勢であるが、現在の市政を取り巻く諸課題の解決のため、また安全・安心な市民生活支援の優先性の確保や地域経済の停滞を避けるため、「切れ目のない」予算執行を行うこととし、通年での予算編成とした。厳しい財政環境の下、市民生活の安全・安心を確保するため、市民生活に直結する「福祉・医療・健康づくり」、子どもたちの「教育環境の充実」を図ることを基本とした。

さらに、農林業や観光・商工業の振興など地域産業の維持・活性化に対応した事業、夢と活力ある美しいふるさとを創造するため、長期総合計画の将来像「“げんき”と“やすらぎ”のさとやま文化都市」への着実な推進と実現に向け、その後期実施計画に計上された各種施策・事業を

計画的に推進することとした。中でも自治振興区の活動支援など「協働のまちづくり」や小中学校の耐震化対策など「子育て支援・教育環境の整備」などの特定事業と位置づけた施策の推進、また農業自立振興や観光振興、定住促進など「重点戦略プロジェクト」の推進を図る予算編成としたところである。

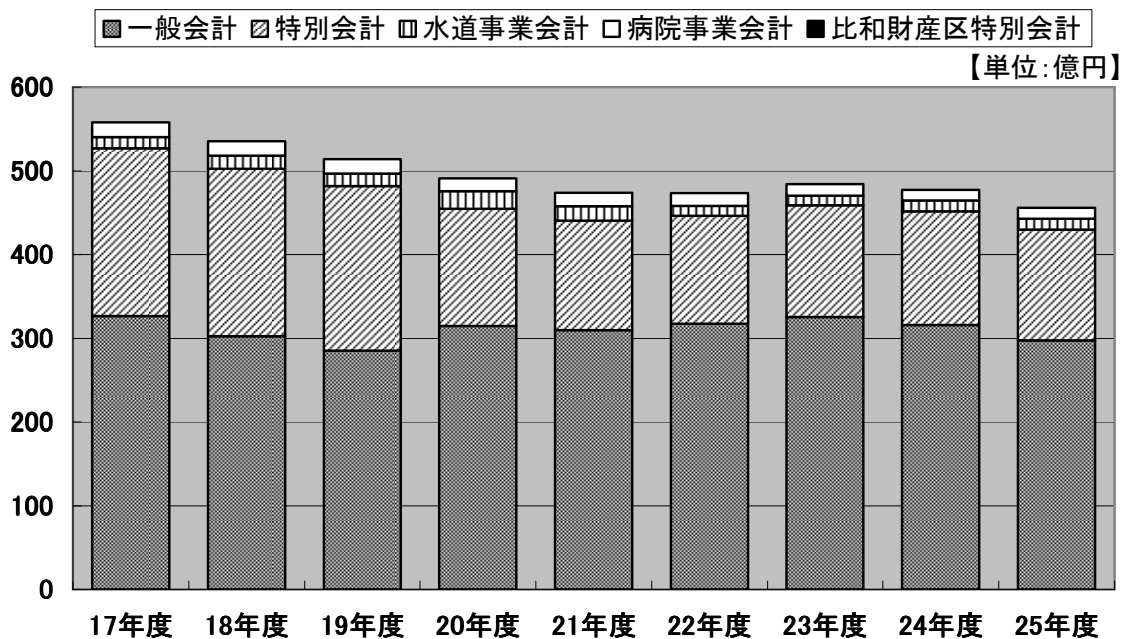
第2 本市の予算規模

平成25年度の一般会計の予算規模は、297億3,079万円で、前年度比18億5,371万円、5.9%の減で、合併以来2番目の少額予算規模となった。特別会計においては、新設する休日診療センター特別会計を含めた14会計の総額で132億2,862万円となり、前年度比で3億6,100万円、2.7%の減額となった。

また、水道事業会計と病院事業会計を加えた公営企業会計は、26億4,103万円で、前年度比7,151万円、2.8%の増額である。

この結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計に比和財産区特別会計の289万円を合わせた市全体の予算規模は、456億332万円で、前年度比で21億4,286万円、4.5%の減額となった。

当初予算規模の推移



【単位：億円】

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	326.3	302.4	285.3	314.6	309.5	317.2	325.1	315.8	297.3
特別会計	200.8	199.8	196.5	140.0	130.8	128.8	133.7	135.9	132.3
水道事業会計	13.1	15.8	14.7	21.0	17.4	12.0	11.7	12.9	13.4
病院事業会計	17.8	17.4	17.3	15.3	15.9	15.4	13.6	12.8	13.0
比和財産区	0.02	0.04	0.02	0.02	0.03	0.03	0.11	0.03	0.03
合計	558.1	535.3	513.9	490.9	473.6	473.4	484.2	477.5	456.0

第3 一般会計の概要

【歳入】

市税 37億8,169万円【対前年度比2,672万円、0.7%増】

自主財源の根幹となる市税収入は、個人市民税では景気低迷の影響などがあるものの、年少扶養控除の廃止に伴う増加が見込まれる。また、法人市民税では一部業種に収益改善がみられることによる増加が見込まれ、個人、法人を合わせた市民税全体では、前年度比3.1%増の15億5,886万円となっている。

固定資産税では、家屋について平成24年度の評価替えに伴う大幅な減価があったため、固定資産税全体では前年度に比べ1,943万円、1.0%減の18億7,224万円を見込んでいる。

市たばこ税については、前年度並みの2億1,861万円を見込んでいる。

地方譲与税 4億3,405万円【対前年度比294万円、0.7%増】

地方譲与税は、前年度比0.7%増の4億3,405万円を見込んでいる。その内訳は、自動車重量譲与税（前年度比293万円、1.0%減）の3億321万円、地方揮発油譲与税（前年度比588万円、4.7%増）の1億3,084万円である。

地方消費税交付金等 4億678万円【対前年度比3,698万円、8.3%減】

主なもののうち、利子割交付金については、前年度比5.5%減の995万円、配当割交付金は、前年度比9.7%減の627万円、株式等譲渡所得割交付金は、前年度比21.2%減の160万円、地方消費税交付金は、前年度比8.6%減の3億6,521万円をそれぞれ見込んでいる。

自動車取得税交付金 1億2,795万円【対前年度比1,871万円、17.1%増】

乗用車の販売台数は、昨年9月のエコカー補助金終了後、減少傾向にあったが、反動減の影響は和らぎつつあるため、前年度比17.1%増の1億2,795万円を見込んでいる。

地方特例交付金 698万円【対前年度比37万円、5.0%減】

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除による個人市民税の減収額分を見込んでおり、前年度比5.0%減の698万円を計上している。

地方交付税 154億9,568万円【対前年度比2,897万円、0.2%減】

昨年9月に公表された総務省の平成25年度地方交付税の概算要求では、国の出口ベースで前年度比1.5%減の総額17兆1,970億円となっている。なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は前年度に比べ1,213億円、0.5%増の23兆7,091億円となっており、これらのことを踏まえ次のとおり見込んでいるが、昨年12月の政権交代に伴い、国の新年度予算編成作業が大幅に遅れ、特に地方交付税については、その内容が不透明な状況である。

平成25年度の本市の地方交付税では、前年度比2,897万円、0.2%減の154億9,568万円（普通交付税140億1,600万円、特別交付税14億7,968万円）を見込んでいる。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は、前年度比4,967万円、0.3%増の166億2,268万円を見込んでいる。

<参考> 実質的な地方交付税の推移(H17~H23は決算額、H24は当初予算額及び見込額、H25は当初予算額)

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政 対 策 債	合 計 (実質的な地方交付税)
平成17年度	121億 73万円	17億3,005万円	9億8,910万円	148億1,988万円
平成18年度	121億8,101万円	16億6,014万円	8億7,810万円	147億1,925万円
平成19年度	128億1,215万円	15億3,214万円	7億9,671万円	151億4,100万円
平成20年度	131億4,124万円	15億3,285万円	7億4,625万円	154億2,034万円
平成21年度	134億3,792万円	16億1,231万円	11億5,817万円	162億 840万円
平成22年度	143億1,169万円	18億9,703万円	15億1,082万円	177億1,954万円
平成23年度	142億8,141万円	18億5,178万円	11億1,525万円	172億4,844万円
平成24年度 【当初予算】	143億7,455万円 【141億4,284万円】	14億円(未定) 【13億8,181万円】	11億2,702万円 【10億4,836万円】	169億 157万円(未定) 【165億7,301万円】
平成25年度	140億1,600万円	14億7,968万円	11億2,700万円	166億2,268万円

分担金及び負担金 3億5,308万円【対前年度比510万円、1.4%減】

分担金及び負担金は、前年度比1.4%減の3億5,308万円を見込んでいる。主な内訳は、保育所運営費保護者負担金等の児童福祉費負担金が2億7,106万円、老人保護措置費負担金が6,232万円となっている。

使用料及び手数料 3億4,730万円【対前年度比1,271万円、3.8%増】

使用料及び手数料は、前年度比3.8%増の3億4,730万円を見込んでいる。主な内訳は、公営住宅等の住宅使用料が1億6,787万円、一般廃棄物処理手数料が8,633万円、戸籍証明等の総務手数料が2,579万円、斎場使用料が1,586万円、次いでし尿処理施設投入料が1,098万円となっている。

なお、主な増額要因は、市民住宅として雇用促進住宅宮平宿舎を購入することに伴う住宅使用料の増による。

国庫支出金 20億7,973万円【対前年度比2億757万円、9.1%減】

国庫支出金は、前年度比9.1%減の20億7,973万円を見込んでいる。国庫負担金が13億4,006万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が3億9,785万円、生活保護費負担金が3億6,568万円、次いで児童手当負担金が3億4,189万円となっている。国庫補助金は6億9,399万円で、道路新設改良、庄原駅周辺の土地区画整理事業等に対応する社会資本整備総合交付金が2億9,923万円、東城小学校改築事業や庄原中学校改築事業に対応する学校施設環境改善交付金が1億5,500万円、道整備交付金が1億1,000万円等となっている。

なお、主な減額要因は、とうじょう自治総合センター整備事業や高野観光交流ターミナル(道の駅)整備事業の終了に伴う社会資本整備総合交付金の減、平成22年7月発生の災害復旧事業の終了による災害復旧費国庫負担金の大幅減などである。

県支出金 21億4,527万円【対前年度比1億7,786万円、7.7%減】

県支出金は、前年度比7.7%減の21億4,527万円を見込んでいる。県負担金が5億8,936万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が1億9,893万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が1億4,012万円、次いで児童手当負担金が7,451万円となっている。県補助金は13億9,239万円で、主な内訳は、中山間地域等直接支払交付金が4億6,715万円、ひろしまの森づくり事業補助金が1億3,567万円、次いで、重度心身障害者医療費公費負担事業費補助金が9,969万円となっている。県委託金は1億6,352万円で、主な内訳は、参議院議員や広島県知事の選挙費委託金が8,978万円、個人県民税徴収取扱委託金が5,397万円となっている。

なお、主な減額要因は、路網整備事業費の減による森林整備加速化・林業再生事業補助金の大幅減、休日診療センター整備事業補助金や未来創造支援事業補助金の皆減などである。

財産収入 4,846万円【対前年度比4,281万円、46.9%減】

財産収入は、前年度比46.9%減の4,846万円を見込んでいる。主な内訳としては、土地建物貸付収入が2,258万円、基金運用等に係る利子及び配当金が845万円となっている。

寄附金 770万円【対前年度比230万円、23.0%減】

寄附金においては、庄原市ふるさと応援寄附金700万円を見込んでいる。

繰入金 8,068万円【対前年度比2,402万円、22.9%減】

繰入金については、前年度比22.9%減の総額2,402万円を計上している。主な内訳としては、庄原中学校改築事業へ充当するための学校施設整備基金1,474万円、東城小学校改築事業へ2,120万円の繰入れ、また工業団地造成事業特別会計から3,838万円の繰入れを計上している。

＜参考＞ 財政調整基金等取崩しの推移（H24及びH25の決算は見込額）

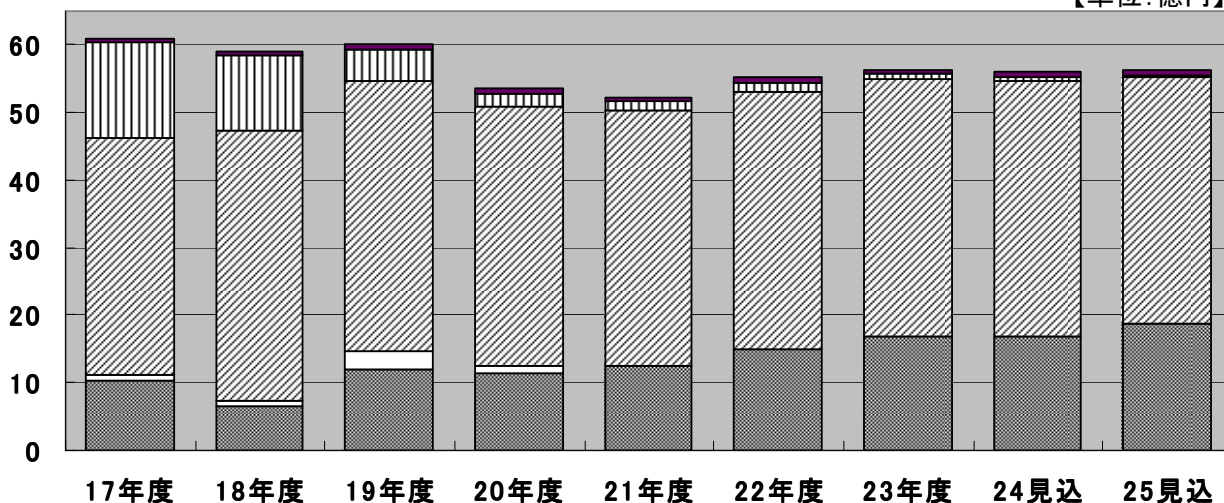
【単位：億円】

	財政調整基金		減債基金		地域振興基金		その他特定目的基金		合計	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
平成17年度	4.9	3.2	0	0	0	0	2.2	1.7	7.1	4.9
平成18年度	6.6	6.6	0	0	5.0	0	1.9	3.2	13.5	9.8
平成19年度	2.7	0	0	0	0	0	3.4	6.7	6.1	6.7
平成20年度	3.5	2.8	0.1	2.0	2.0	2.0	4.5	2.8	10.9	9.6
平成21年度	2.0	2.0	0	0.9	1.8	0.6	1.2	1.5	5.0	5.0
平成22年度	0	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0.3
平成23年度	1.0	0	0	0	0.1	0.1	0.5	0.5	1.6	0.6
平成24年度	0.7	3.8	0	0	0	0	0.3	0.3	1.0	4.1
平成25年度	0	0	0	0	0	0	0.4	0.4	0.4	0.4

基金残高の推移

■ 財政調整 ■ 減債 ■ 地域振興 ■ その他特定目的 ■ 土地開発

【単位：億円】



【単位：億円】

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金	10.2	6.5	12.1	11.5	12.4	15.0	16.9	16.8	18.6
減債基金	0.9	0.9	2.7	0.9	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
地域振興基金	35.0	39.9	39.8	38.4	37.9	38.0	37.9	37.9	37.9
その他特目基金	14.4	11.2	4.7	2.0	1.3	1.3	0.8	0.6	0.3
土地開発基金	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
合計	61.0	59.0	60.0	53.5	52.3	55.1	56.4	56.1	57.6

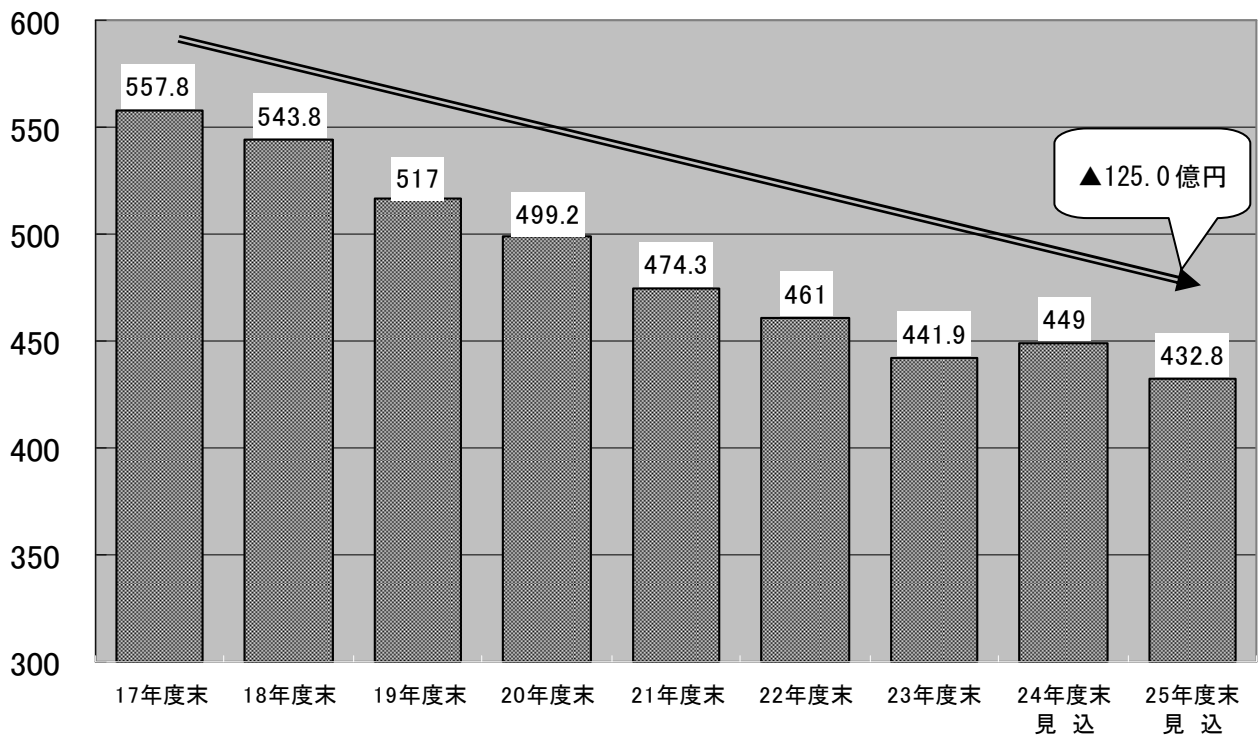
市債 37億5,400万円【対前年度比13億7,206万円、26.8%減】

市債については、長期総合計画の後期実施計画に計上した各種整備事業を実施するための財源などとして、総額37億5,400万円（前年比26.8%減）を計上しており、市債依存度は12.6%となる。主な内訳は、道路新設改良、消防組合負担金、医療対策、自治振興事業等に係る辺地・過疎対策事業債が9億5,580万円、学校整備や市道・農道整備、区画整理等に係る合併特例事業債が14億6,430万円、臨時財政対策債が11億2,700万円となっている。

なお、公債費負担適正化計画（平成24年度見直し策定分）での発行枠41億264万円に対して、平成25年度発行予定額は37億5,400万円であり、計画内での発行としている。

市債残高の推移(一般会計)

【単位:億円】



【歳 出】

議会費 2億2,098万円【対前年度比1,931万円、8.0%減】

議員人件費は、市議会議員定数が、25人から20人となることから、前年比2,847万円の減となっている。また、議会運営事業においては、新たに政務活動費を計上している。

総務費 35億3,630万円【対前年度比3億9,984万円、10.2%減】

企画費においては、7地域の個性や特性を發揮し、連携しながら発展するクラスター型のまちづくり実現に向けた事業予算を計上するとともに、産学官連携による地域活性化策として、県立広島大学が有するシーズを活用し、地域課題解決・産業振興・地域活性化に係る研究事業を支援する経費を継続計上している。

自治振興費では、自治振興区活動の支援と活性化のため自治振興区振興交付金・特別振興交付金、活動促進補助金、地域リーダー育成事業及び21自治振興センターの指定管理委託料に係る経費等を継続計上するとともに、新たに東城自治振興センターへ指定管理者制度を導入し管理運営を自治振興区へ委託するほか、西城自治振興センターなどの改築費用を計上した。また、引き続き、より安心して暮らすことができる地域づくりを推進するために、地域の見回りや、地域活性化のための事業・行事の企画、地域課題の調査等を行なう「地域マネージャー」を設置した自治振興区に対して交付する地域マネージャー活用事業交付金を計上した。

さらに、平成24年度に引き続き庄原市のまちづくりの基本理念となる「庄原市まちづくり基本条例」の施行に係る所要経費を計上している。

定住促進費では、U・Iターンの促進、定住人口の増加を図るための「定住促進プロジェクト」に基づき、U・Iターン定住者起業支援事業補助金、住宅取得・改修支援事業補助金、自治振興区定住促進活動補助金を計上するとともに新婚世帯家賃支援補助金を継続することとしている。

情報推進費では、地上デジタル放送受信不能地域への支援のため、引き続き共聴施設の整備補助金を計上している。

防犯関係経費では、生活安全相談員を本庁及び東城支所に配置するための人件費など所要額を計上している。また、中国横断自動車道尾道松江線開通に合わせて口和インターチェンジ付近へ防犯カメラを設置するための経費を計上した。

生活交通対策費では、自治振興区が主体となって移動手段の確保を行う市民タクシー事業補助金など生活交通路線確保に要する経費、地域生活バス等の運行経費、過疎地有償運送補助金（総領地域）など所要の経費を計上した。また、庄原、西城、及び高野地域の生活バス等車両購入経費を計上している。

賦課徴収費においては、これまで同様、市税の滞納整理強化に努めるとともに、住民の納税等に関する利便性の向上と納税手段の拡大を通じて収納率の向上を図るよう、引き続きコンビニ収納に関する経費など、賦課徴収に係る所要の経費を計上した。また、平成24年度に効率的で市民に分かりやすい課税を行うため導入した土地評価システム及び家屋評価システムのリース料などの必要経費を計上している。

選挙費では、平成25年度には参議院議員、県知事、市長及び市議会議員が任期満了となるため、各選挙における所要額を計上した。

なお、主な減額要因は、とうじょう自治総合センター整備事業の完了によるものである。

民生費 72億6,087万円【対前年度比9億5,684万円、11.6%減】

社会福祉総務費では、ひとり暮らし高齢者等を地域で見守る“おたがいさまネット事業”の委託、戦没者追悼式・平和記念式典の開催、民生委員児童委員の活動支援、社会福祉協議会の運営・活動支援、国民健康保険特別会計繰出金等に係る経費を計上している。

老人福祉費では、「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（平成24年度～平成26年度）の施策を推進するため、ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業やデイホーム事業などによる高齢者等の生活支援、在宅介護高齢者世帯に対する家族介護支援やシルバー人材センター運営支援、老人クラブ活動助成など高齢者の活動促進のための経費等を計上したほか、高齢者世帯等雪下ろし補助金を計上している。また、新たに地域介護・福祉空間整備交付金事業及び介護基盤緊急整備等基金補助事業を活用し、介護環境の整備に必要な経費を計上した。

障害者福祉費では、障害者福祉計画の趣旨に沿って、障害者の福祉向上と自立促進、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向けた諸施策に要する経費を計上した。法令に基づく福祉サービスの提供や支援事業、日常生活用具の給付事業に加え、障害者相談支援員及び障害者支援アドバイザーを継続設置し、発達障害をはじめ、複雑・多様化する障害者の個別相談に丁寧に対応するとともに、適切な支援・助言に努める。その他の主な市単独事業として、障害者関係団体の運営・活動支援、福祉タクシー券の交付事業、じん臓障害者の通院や福祉事業所が行う利用者の送迎、自家用車等での通所に要する費用助成のほか、重度心身障害者在宅介護手当を支給する。

福祉医療対策については、「重度心身障害者医療費助成」、「乳幼児等医療費助成」及び「ひとり親家庭等医療費助成」の事業に取り組むこととしている。

人権推進費については、「人権講演会」や「人権啓発セミナー」などを開催し、市民の人権意識の高揚を図るため、人権啓発に積極的に取り組む。

男女共同参画推進費では、男女が互いの人権を尊重しながら、能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向けて市民の理解と意識改革を図るため、パネル展や講座の開催等の啓発事業を推進するとともに、市内事業所に対する意識調査を実施するために必要な経費を計上した。また、DV相談等のため、引き続き、女性相談員（週5日）の設置に必要な経費を計上している。

児童福祉費では、保育サービスの充実、子育て支援事業・発達支援事業の推進、放課後児童の健全育成及びファミリー・サポートを柱とした事業の推進に係る経費を計上している。

保育所費においては、新たに庄原保育所及び高野保育所の指定管理料を計上したほか、各保育所の管理・運営に要する経費を計上している。

子育て支援事業においては、引き続き、育児相談や子育て家庭のつどいの場の提供、子育てサークルの支援等、安心して子育てのできる事業を展開する。また、発達支援や保護者への育児相談を充実させて児童虐待を予防するため、引き続き、庄原地域及び東城地域において発達支援事業を行うこととし、その所要額を計上している。放課後留守家庭児童に対しては、放課後児童クラブを運営し、教育委員会との連携を図りながら児童の居場所づくり及び安全の確保、保護者が安心して就労できる環境づくりを推進する。また、引き続き事業所内の託児所に対し運営補助金

を交付し、出産・育児に伴う若年層の離職抑制、福利厚生充実を図るとともに、子育て家庭の経済的負担軽減のため、出産祝い金を交付することとしている。

「児童手当」については、3歳未満の子ども1人につき月額1万5千円、3歳以上中学校修了前の子ども1人につき月額1万円（ただし、3歳以上小学校修了前の第3子以降の子ども1人につき月額1万5千円、特例給付に係る子ども1人につき月額5千円）を支給するための所要額を計上している。

また、平成24年8月の子ども・子育て関連3法の成立を受け、平成26年度に庄原市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～平成31年度）を策定するため、そのニーズ調査に必要な経費を計上した。

災害支援費では、新年度においても、宮城県東松島市へ東日本大震災災害支援活動職員を引き続き派遣するため、その所要額を計上している。

なお、主な減額要因は、庄原保育所及び高野保育所移転改築事業の完了や国民健康保険特別会計への財政安定化支援分の繰出の減額などによるものである。

衛生費 20億89万円【対前年度比4億1,278万円、17.1%減】

保健衛生総務費では、救急医療対策として休日・夜間の診療体制の確保、婦人科外来の維持、各地域にある診療所の管理運営経費の計上に加え、既設光ケーブルを活用し市内の病院・診療所をネットワークで接続する「地域医療連携ネットワーク」の運営に係る経費を計上したほか、平成24年度に整備した休日診療センターを運営するため、新たに「休日診療センター特別会計繰出金」を計上している。さらに、医療従事者育成奨学金貸付事業により、本市の医療を支える人材を育成し、市内の医療従事者の確保を図ることとしているほか、医師会、庄原赤十字病院、庄原市の三者で構成する「庄原市の地域医療を考える会」によって、本市の地域医療の確保・充実に向けて取り組むこととしている。

生活習慣病対策費では、健康増進事業、健康診査事業、健康づくり事業に要する経費を計上したほか、第2次庄原市食育推進計画（平成26年度～平成30年度）策定のための所要額を計上している。健康診査事業では、がん検診について、検診手帳と無料クーポン券を配布し検診の受診率の向上を図ることとしている。

母子保健費では、「乳幼児健康診査事業」「妊婦一般健診事業」「新生児聴覚検査事業」「幼児こころの発達相談事業」などを実施し、母親と乳幼児の健康の保持及び増進を図るとともに、引き続き、不妊治療に対する支援を実施する。また、歯科保健の意識向上のため、新たに「妊婦歯科健康診査事業」に取り組むための所要額を計上した。

予防費では、ポリオやインフルエンザ、日本脳炎等予防接種事業の実施と、麻しん・風しん排除計画に基づく定期予防接種を実施し、市民の感染症予防に努める。また、子宮頸がん予防接種や小児用肺炎球菌予防接種、ヒブ予防接種については、継続して実施する。精神保健費では、引き続き「うつや自殺」予防に係る所要額を計上している。

環境衛生費では、環境にやさしい自然エネルギーの積極的な利用、地球温暖化防止の推進を目的として、太陽光発電システムの設置に対する補助金を継続計上している。

斎場費では、新斎場の建設に向けて、地形測量及び環境影響調査に係る経費を計上した。

公害対策費では、引き続き、自動車騒音常時監視に係る経費を計上している。

清掃費では、一般廃棄物処理施設等の整備を国の循環型社会形成推進交付金事業として計画的に進めて生活環境の保全に寄与するため、循環社会形成推進地域計画の策定に要する経費を計上した。また、「リサイクルプラザ」をはじめ、「備北クリーンセンター」、「東城ごみ固定燃料化施設」及び「東城し尿処理施設」などのごみ・し尿の処理を行う一般廃棄物処理施設の管理運営経費を計上している。

このほか、水道事業への補助金、出資金として2億4,737万円を計上したほか、飲料水確保事業として、23基分の供給施設整備補助金を計上している。

病院費では、西城市民病院の運営支援費1億6,232万円を計上した。

なお、主な減額要因は、庄原赤十字病院西棟増改築事業及び休日診療センター整備事業の完了によるものである。

農林水産業費 24億127万円【対前年度比1億8,738万円、7.2%減】

農業費では、「農業自立振興プロジェクト」に基づく「こだわり米産地育成モデル事業」「新規就農者総合支援事業」の充実を図るとともに、「がんばる農業支援事業」「和牛振興対策事業」「土づくりによる地域ブランド化事業」等に継続的に取り組むことにより「農業による定住社会の復活」を目指し、農家所得の向上と地域農業の底上げを図ることとしている。また、同プロジェクトによる各種事業の実施・展開・充実を図るため、引き続き(株)庄原市農林振興公社へ「農産物販売業務」や「農作業受託業務」等を委託する経費を計上するとともに、農作業受委託に必要な機械の購入費を計上した。さらに、農業生産法人等への地域振興作物推進のための施設整備等に対する補助事業を計上したほか、第3期対策の4年目となる中山間地域等直接支払事業交付金、農業生産法人の育成・支援事業補助金及び飼料が高騰したときに酪農・養豚経営を支援するための「配合飼料利用支援事業補助金」等、畜産経営に対する補助事業や農業者の設置した堆肥センターの改修費等に対する補助金を引き続き計上した。このほか、新たな事業として広島県が実施する既存畜産環境関連施設の長寿命化を図るためのストックマネジメント事業への負担金を計上している。

林業費では、「木質バイオマス活用プロジェクト」に基づく、ペレットストーブ・薪ストーブ等の購入補助金、木質バイオマスエネルギー事業化推進会議負担金及び森のペレット工場管理運営事業の継続実施により、引き続き循環型社会構築の実現に取り組むこととしている。また、「ひろしまの森づくり事業」や「森林整備加速化・林業再生事業」等により、間伐・林内路網整備等の促進を図ることとしたほか、「地域木材住宅建築普及奨励金」を継続して、市木材の利用促進及び林業経営の振興を図る。さらに、新たな事業として、森林の資源循環を図り、多面的・公益的機能を発揮させるよう伐採跡地の再造林支援補助金を計上している。

有害鳥獣被害防止対策では、引き続き県の交付金を活用し、集落単位で有害鳥獣被害防止対策に取り組むための防除柵購入に対する補助金を計上したほか、非常勤特別職員で編成する「鳥獣被害対策実施隊」によって一斉捕獲など実効性の高い対策を実施するとともに、通常の捕獲については、有害鳥獣捕獲班に委託することとし、その所要額を計上した。さらに、鳥獣被害対策実施隊の人員確保のため、狩猟免許の取得・更新に関する補助金を引き続き計上している。

林道及び治山事業費では、小規模崩壊地復旧事業経費（8地区）及び幹線林道整備事業（1路線）に伴う負担金、大規模林道賦課金を計上した。

耕地費では、県営土地改良事業（ため池 2 箇所、農道 1 路線）の負担金、小規模農業基盤整備事業経費（ため池 2 箇所、土地改良区補助金【ため池 5 箇所、水路 3 路線、農道 1 路線】）、基盤整備促進事業経費（農道 2 路線、水路 2 路線、調査設計 1 地区、土地改良区補助金【頭首工 1 箇所、水路 1 路線、調査設計 1 地区】）等を計上している。

農業集落排水費では、農業集落排水事業特別会計繰出金として、施設の維持管理等に必要な経費を計上した。

なお、主な減額要因は、森林整備加速化・林業再生事業や県営土地改良事業負担金の減額によるものである。

商工費 5 億 6, 274 万円【対前年度比 7, 566 万円、11.9%減】

商工振興費では、商工業の振興を図るため、これまで同様に商工会議所及び商工会運営費・事業費への助成を計上している。また、新たに地域振興事業補助金（「井」の普及による地域振興事業、アイデア創出事業）を計上した。さらに、中心市街地の賑わいと活力の再生として、店舗の家賃補助、改修経費及び賑わい創出につながるイベント実施費用を助成する「まちなか活性化補助金」を継続する。このほか、日常生活用品を提供している最寄買い店舗が改装する場合の補助事業経費を計上している。また、交流サロンラッキー、楽笑座、三楽荘の管理運営等に要する経費に加え、東城まちなみ整備事業では、都市計画区域内に情報案内板を整備するため、その設計に要する経費を計上している。

観光交流費では、「観光振興プロジェクト」に基づき、観光による地域再生プログラム構築の中心的組織として設立した庄原市観光協会に、観光を総合的に振興していくための事業を委託して実施するための所要額を計上したほか、庄原・三次の観光PRと連携イベント等「広域観光事業コーディネート事業」に要する経費については、引き続き県緊急雇用対策基金を活用することとし、その所要額を計上している。さらに、広告宣伝効果の高い事業として、高野町出身の漫画家「瀬尾公治さん」の人気漫画「君のいる町」とのコラボ事業に要する経費を計上したほか、比婆道後帝釈国定公園が指定 50 周年の節目を迎えることからその記念事業への負担金を計上している。

また、各観光交流施設の維持管理に要する経費及び計画的な施設修繕、備品整備並びに環境整備に要する経費を計上し、観光振興及び交流促進の拡大を図ることとしている。このほか、各地域で実施する観光交流イベントへの支援経費を計上し、庄原市内の観光資源を活かした連携強化に努める。

企業立地対策費では、厳しい経済情勢の中、市営工業団地への積極的な企業誘致活動を行うため、企業戸別訪問旅費、全国へのPRを図るため新聞広告料等を計上し、分譲用地の早期完売と雇用の拡大を目指す。

なお、主な減額要因は、中小企業融資預託金の減額や東城駅前ポケットパーク整備事業の完了によるものである。

土木費 2 億 779 万円【対前年度比 6 億 5, 938 万円、20.8%減】

道路橋梁費においては、長期総合計画の実施計画に基づき、引き続き計画的な事業推進に取り

組むこととし、道路維持修繕事業では、市道環境整備事業を継続して実施するための道路草刈り作業実施交付金を計上している。災害防除事業では、法面改良を4路線、橋梁維持事業では、橋梁の長寿命化修繕計画策定に加え、計画に基づく修繕工事の設計に要する経費を計上した。道路新設改良事業では、単独事業の継続16路線、新規1路線、補助事業の道整備交付金事業の継続10路線と社会資本整備総合交付金事業の継続6路線の新設改良経費をそれぞれ計上している。

都市計画費においては、都市再生整備事業で、東城市街地の市道五反田堰切線の改良経費を計上した。また、街路事業では、継続路線として県施工の「都市計画道路 高小路線」の改良負担金、用地事務経費を計上している。公園費においては、新たに、公園長寿命化計画策定に要する経費を計上した。さらに、庄原駅周辺地区土地区画整理事業では、平成24年度に引き続き測量調査費、物件移転補償費及び区画道路工事費を計上したほか、宅地造成工事費を計上している。このほか公共下水道事業に対する特別会計への繰出金を計上した。

住宅費では、市営住宅の屋根の大規模改修工事を1団地、公共下水道への接続事業として1団地10戸を予定している。また、「小規模建築等事業者支援事業補助金」を継続することとして100件分計上したほか、「建築物吹付けアスベスト除去工事等補助金」及び「木造住宅耐震診断及び耐震改修工事費補助金」をそれぞれ継続して計上している。さらに、平成23年度に取得した雇用促進住宅の管理経費等を計上するとともに、市民住宅の浴槽・給湯設備40戸分の改修経費を計上したほか、新たに雇用促進住宅宮平宿舎を取得するための所要額を計上した。

なお、主な減額要因は、高野観光交流ターミナル（道の駅）整備事業の完了によるものである。

消防費 12億1,109万円【対前年度比8,052万円、7.1%増】

常備消防費では、備北地区消防組合への負担金として、新たに、高規格救急車、指揮広報車、ポンプ車等設置、庄原署屋上防水工事及び消防救急無線デジタル化に要する経費を計上している。

非常備消防費では、消防団活動に要する必要経費を計上したほか、消防後援会活動補助金を継続し計上している。

消防施設費においては、消防施設の充実・整備を図るため、新年度は、消火栓を庄原地区（5基）及び東城地区（2基）へ設置する。また、小型動力ポンプ付積載車を庄原地区、西城地区、高野地区へそれぞれ1台導入することとしている。

防災費では、広島県総合行政通信網維持管理費等所要の防災対策経費に加え、「自主防災組織活動補助金」を計上している。

なお、主な増額要因は、消防救急デジタル無線整備事業に要する経費の新規計上によるものである。

教育費 35億7,362万円【対前年度比9億3,483万円、35.4%増】

学校管理費は、市内全小中学校を対象に、学校施設・設備環境の向上を目的に、PCB廃棄物の運搬処分、焼却炉ダイオキシン類調査、体育館ワックス清掃、校舎などの雨漏り・漏水対策に要する経費を計上したほか、各学校の管理運営等に要する経費を計上している。また、総領中学校の寄宿舎廃止に伴い、新たにスクールバスの運行に係る経費を計上した。

学校整備費は、庄原中学校改築事業に係るグラウンド照明、外構工事、旧屋内運動場・旧武道場解体に係る経費を計上したほか、東城小学校校舎改築事業に係る校舎建築や旧校舎解体、仮設

校舎のリースに係る経費、庄原小学校改築工事に係る実施設計業務委託料を計上している。また、美古登小学校南側校舎の耐震診断や小奴可小学校プール整備工事の実施設計に係る経費を計上した。

奨学金事業費では、高等学校、大学、短大及び専修学校等で修学する生徒・学生に対する貸付及び高等学校等で修学する生徒に奨学金を支給するための所要額を計上している。

教育振興費では、引き続き市独自の一斉学力調査を実施し、児童・生徒の思考力・表現力の育成の成果を検証し、授業改善を図る。また、特別支援教育支援員の配置、及び専門家による巡回相談事業を継続実施し、障害をもつ児童生徒の学習状況や生活状況に即した指導の充実を図っていくほか、小学校の複式学級の学習指導や生徒指導を充実させるために必要な経費を計上している。また、平成24年度に引き続き体験活動を推進することとし、小学校2校及び中学校1校において、体験活動を実施するための所要額を計上した。

社会教育費では、平成25年度から新たにセンター化する1自治振興センターを加えた22自治振興センターにおいて、生涯学習委託事業を継続実施して生涯学習の推進を図ることとしている。その他、「放課後児童クラブ」の補完を行う「放課後子ども教室」に係る経費を計上している。また、自治・自立の理念に基づく地域の底力「地域力」を醸成するための生涯学習推進事業（地域力醸成事業）を実施する。

人権教育の推進については、市民の人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため、各地域に人権教育推進委員を委嘱し、自治振興センターを中心に学習会や講演会等を開催することとしている。

図書館費では、図書館システムの老朽化に伴い、システム更新に要する経費を計上した。また、「東城自治振興センター」と合わせて整備した東城分館を含む図書館の管理運営に要する経費を計上した。

文化財保護については、各種文化財保護に係る事業や文化財の活用・啓発に係る経費を計上したほか、広島県の指定重要文化財「木造十一面観音菩薩立像」修復のための補助金を計上している。また、埋蔵文化財調査関係では、佐田峠遺跡発掘調査・報告に関する経費等を計上している。

文化振興については、「庄原子どもミュージカル」、「林英哲ふるさとコンサート」への補助金や市内文化団体の支援など文化の振興に取り組むこととしている。

市民会館関係では、旧庄原保育所部分を市民会館駐車場として整備するために必要な経費を計上したほか、「東城自治振興センター」と合わせて整備した「東城文化ホール」の管理運営に要する経費を計上している。

文化施設及び博物館・資料館については、市民の文化意識の向上と地域資源としての活用を図るとともに、管理運営に係る経費を引き続き計上した。

保健体育費では、生涯スポーツの振興について、市民スポーツ活動の普及とスポーツ人口の拡大を図るため、スポーツ少年団等の団体育成やスポーツフェスティバル等の各種大会の開催支援に加え、レベルアップスポーツ教室や西城温水プールにおいて水夢フェスティバル、ベビースイミング教室などを開催し、より多くの市民に、継続的にスポーツに親しむ環境を提供することとしている。また、社会体育施設については、各施設の管理運営に係る経費を計上した。さらに、元ニッテツグラウンドを取得し、庄原スポーツ広場として整備するための所要額を計上している。

学校給食費については、東城学校給食共同調理場の整備に必要な経費を計上した。また、庄原

地域、西城地域、口和地域及び総領地域の給食調理業務等を委託するための所要額を計上するとともに、各地域の学校給食に要する経費を計上した。

なお、主な増額要因は、東城小学校改築事業費、東城学校給食共同調理場整備事業費の増額及び屋外施設整備事業（庄原スポーツ広場）の着手によるものである。

災害復旧費 1億3,633万円【対前年度比737万円、5.7%増】

災害復旧費については、平成22年度発生豪雨災害を教訓として、現年災害復旧事業で万が一に備え、応急工事等を含め迅速な事業執行が図れるよう委託料、工事費等を計上している。

公債費 61億7,381万円【対前年度比2億373万円、3.2%減】

公債費については、公債費負担適正化計画による市債の計画的発行に努めてきたことにより、前年度に対し、2億373万円の減額計上としている。

なお、平成25年度末の一般会計における市債の現在高見込額は435億9,516万円となり、平成24年度末より13億89万円（2.9%）減となる見込みである。

諸支出金 3,901万円【対前年度比3,850万円、7,519.3%増】

諸支出金については、工業団地造成事業特別会計からの繰入金を財政調整基金に積立することとして予算計上した。

第4 特別会計の概要

1 住宅資金特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算額	6,772	6,741	31	0.5

2) 予算概要

住宅資金貸付けに係る地方債の元利償還金と貸付金の徴収経費を計上している。公債費については前年度比同額で、予算額は全体で0.5%の増額となり、ほぼ横ばいとなっている。

歳入では、貸付金元利収入の現年度分を289万円、滞納繰越分を312万円、合わせて601万円を計上している。住宅新築資金等償還推進助成事業補助金については、補助対象経費の見直しにより前年度比6万円の増額を計上している。

2 歯科診療所特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算額	26,520	28,364	▲1,844	▲6.5

2) 予算概要

総領歯科診療所の運営に係る経費を計上している。

歳入では、外来収入を前年度当初予算に比べ218万円を減額し、2,519万円を計上している。また、一般会計からの繰入金については、30万円増額している。

歳出では、診療報酬委託料、光熱水費、備品購入費等を計上している。

3 休日診療センター特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算額	15,098	—	15,098	皆増

2) 予算概要

平成25年4月から運用を開始する庄原市休日診療センターの運営に係る経費を計上している。初年度の年間診療日数は71日、診療日1日あたりの患者数を約20人と見込んでいる。

歳出では、診療業務、看護及び薬剤管理業務等に係る委託料をはじめ、医療用消耗器具及び医薬品衛生材料経費のほか、光熱水費等の施設管理経費を計上している。

歳入では、診療収入を1,118万円見込んでいる。一般会計繰入金については、391万円を計上している。

4 国民健康保険特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算額	4,364,008	4,558,659	▲194,651	▲4.3

2) 予算概要

歳出では、高齢者割合の増加及び疾病構造の変化、医療の高度化の進展などにより、一人当たり医療費は増加しているものの、被保険者数は年々減少している状況にあり、保険給付費全体では1億8,399万円の減額を見込んでいる。

歳入では、歳出面での保険給付費総額の減少に伴い、保険給付費に対する定率負担である療養給付費国庫負担金、財政調整交付金が合わせて8,018万円減額となることに加え、国民健康保険税についても、被保険者数の減少により2,179万円の減額を見込んでいる。

一般会計繰入金では、前年度に計上した財政安定化支援事業繰入金の過年度整理分が皆減となったことなどにより、1億629万円の減額となっている。

歳入不足を補う財政調整基金からの繰入金は、3,802万円増額の7,347万円を計上した。

5 国民健康保険特別会計（直診勘定）

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算額	105,139	109,142	▲4,003	▲3.7

2) 予算概要

国民健康保険総領診療所の運営に係る経費を計上している。

歳入では、外来収入を前年度当初予算に比べ524万円を減額し、9,514万円を計上している。事業勘定繰入金については、前年度当初予算に比べ105万円を増額し、271万円を見込んでいる。

歳出の総務費では、職員4名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理費等を計上し、医業費では、医薬材料費、医療用消耗品等を計上している。

6 後期高齢者医療特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算額	660,645	646,326	14,319	2.2

2) 予算概要

「後期高齢者医療制度」は、平成20年4月よりすべての75歳以上の方を対象に創設され5年が経過した。制度開始直後に見直された保険料徴収の選択性や、低所得者の保険料の軽減対策等については現在も継続されており、制度内容についても定着してきている。

歳出では、広域連合への派遣職員を含む2名分の職員人件費984万円を計上し、その他、一般事務経費を82万円、保険料徴収にかかる事務経費142万円等を計上している。後期高齢者広域連合への納付金6億4,805万円は、徴収した保険料、保険基盤安定繰出金、広域連

合への事務費負担金がその内容となっている。

歳入では、保険料として特別徴収保険料3億4,342万円、普通徴収保険料9,613万円を見込んでいる。一般会計からの繰入金は、職員給与費等繰入金を428万円、事務費等繰入金2,391万円、保険基盤安定繰入金を1億8,683万円、合計2億1,501万円を見込んでいる。諸収入では、広域連合からの派遣職員の人件費負担金556万円を計上している。

7 介護保険特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算額	6,002,646	5,848,783	153,863	2.6

2) 予算概要

今年度の予算規模は60億265万円、前年度比2.6%、1億5,386万円の増となっている。増加の主な要因としては、要介護認定者数の伸びや重度化の進行による各種サービス利用の増大等に伴う給付費の増で、主なものでは、居宅介護サービス給付費9,272万円の増、施設介護サービス給付費2,119万円の増、地域密着型介護サービス給付費5,169万円の増を見込んでいる。

地域支援事業費は、介護予防特定高齢者施策事業の職員人件費について一般会計から介護保険特別会計へ計上したため1,425万円の増となり、合計で1,784万円の増となっている。

また、総務費では認定調査等費及び前年度計上していた制度改正パンフレット等の作成費が不要になったことによる趣旨普及費が減となり、426万円の減となっている。

歳入のうち、介護保険料は、1,838万円の増を見込んでいる。

また、国・県支出金等にあつては給付費の増加に伴い、国庫支出金にあつては4,346万円、支払基金交付金にあつては4,949万円、県支出金にあつては2,105万円の増を見込んでいる。

一般会計からの繰入金についても、主に給付費の増加に伴い、2,180万円増の8億6,539万円を見込んでいる。

8 介護保険サービス事業特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算額	53,097	49,379	3,718	7.5

2) 予算概要

市内7カ所に設置した地域包括支援センターにおける「介護予防給付」のケアプラン作成(指定介護予防支援)事業にかかる予算を計上している。職員人件費については、一般会計から介護保険サービス事業特別会計へ計上したため449万円の増となり、歳出合計で372万円の増となっている。

歳入では、介護予防サービス計画費収入を4,257万円見込み、一般会計繰入金を1,053万円計上している。

9 公共下水道事業特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算額	962,425	1,185,734	▲223,309	▲18.8

2) 予算概要

庄原処理区では、庄原駅周辺地区において管渠築造工事（L＝254m）の実施を、東城処理区では、川西地区において管渠築造工事（L＝540m）の実施を計画している。特定環境保全公共下水道事業については、庄原処理区で本町地区の管渠築造工事（L＝416m）の実施を、総領処理区においては、長寿命化計画策定業務の実施を計画している。今後は、供用開始の早い処理区から順次、長寿命化計画を策定していく予定である。

歳入では、使用料を3億1,361万円見込み、一般会計繰入金は、4億2,866万円を計上している。

10 農業集落排水事業特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算額	354,195	377,265	▲23,070	▲6.1

2) 予算概要

平成18年度から着手していた高野町湯川地区の事業は、平成24年度で終了している。来年度以降、ストックマネジメント事業（長寿命化事業）に取り組む予定である。

歳入では、使用料を、庄原地域・西城地域、高野地域分の8,496万円を見込んでいる。一般会計繰入金は、2億6,846万円を計上している。

11 浄化槽整備事業特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算額	245,560	233,766	11,794	5.0

2) 予算概要

公共下水道認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外における、公共用水域の水質保全と住みよい生活環境の整備に向けて、庄原市が事業主体となり、市内全域で115基の市町村設置型浄化槽の整備を予定している。

歳入では、分担金を3,450万円、使用料を4,379万円見込んでいる。一般会計繰入金は、5,827万円を計上している。

12 簡易水道事業特別会計

1) 予算規模 (単位：千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算額	389,393	498,157	▲108,764	▲21.8

2) 予算概要

歳出では、施設管理事業について、市内8の簡易水道施設の維持管理経費等を計上し、安全かつ安定的な水道水の供給を行うために計画的な修繕や施設管理業務を行う。

施設整備事業は、高野簡易水道下門田地区のクリプトスポリジウム対策としての新市地区からの送水管の整備及び道の駅建設に伴う水量増加に対応するため新市浄水場の整備事業費5,170万円と道路改良に伴う配水管の支障移転に係る事業費1,148万円及び西城支所中央監視装置更新工事988万円を計上している。

歳入では、使用料を1億3,149万円、一般会計繰入金を1億9,852万円見込んでいるほか、高野地区施設整備事業に係る国庫補助金1,452万円及び市債3,700万円を計上している。

13 工業団地造成事業特別会計

1) 予算規模

(単位：千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算額	39,950	45,682	▲5,732	▲12.5

2) 予算概要

本年度の分譲については、3,000㎡の売却を見込んでおり、不動産売払収入3,990万円としている。

歳出では、分譲地の整備委託料及び測量業務委託料を計上している。

また、不動産売払収入から歳出を差し引いた差額3,838万円については、一般会計へ繰り出すこととしている。

14 宅地造成事業特別会計

1) 予算規模

(単位：千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予算額	3,173	1,618	1,555	96.1

2) 予算概要

住宅用地として7区画分を整備し、現在2区画が分譲済みである。平成25年度では、残区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入のうち308万円を一般会計へ繰り出すこととしている。